

第 8 期 決算報告総括書

商 号 一般社団法人 防災活動支援センター
代表者名 伊藤 創平
所在地 高知県高知市曙町1丁目17-8

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

目 次

1. 財務諸表

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 財務諸表(表紙) | (4) 正味財産増減計算書内訳表 |
| (2) 貸借対照表 | (5) 財産目録 |
| (3) 正味財産増減計算書 | |

2. 勘定科目内訳明細書

3. 減価償却内訳明細書

4. 税務申告書

- | | |
|---------------------------------|---|
| (1) 法人税申告書 | (3) 法人事業概況説明書 |
| (2) 法人税・地方法人税・消費税の
電子申告完了報告書 | (4) 地方税申告書 |
| | (5) 都道府県税・事業税・特別法人事業税・市町村民税の
電子申告完了報告書 |

作成支援 認定経営革新等支援機関 清藤会計事務所

〒781-8004 高知市新田町20番30号
T E L 088-831-3918
F A X 088-831-3929

財 務 諸 表

自：令和 4年 4月 1日
至：令和 5年 3月31日

〒780-8072
高知県高知市曙町1丁目17-8

一般社団法人 防災活動支援センター

代表理事 伊藤 創平

貸借対照表

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,148,719	1,120,347	
未収金	934,360	0	
流動資産合計	2,083,079	1,120,347	962,732
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	175,000	235,000	
その他固定資産合計	175,000	235,000	△ 60,000
固定資産合計	175,000	235,000	△ 60,000
資産合計	2,258,079	1,355,347	902,732
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	142,535	142,535	
未払法人税等	80,500	80,500	
預り金	10,800	10,800	
流動負債合計	233,835	233,835	0
2. 固定負債			
長期借入金	3,319,232	2,639,232	
固定負債合計	3,319,232	2,639,232	680,000
負債合計	3,553,067	2,873,067	680,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	△ 1,294,988	△ 1,517,720	
正味財産合計	△ 1,294,988	△ 1,517,720	222,732
負債及び正味財産合計	2,258,079	1,355,347	902,732

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日 から令和 5年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
事業収益	934,360	165,000	769,360
雑収益			
受取利息	12	13	△ 1
雑収益	1,191,971	722,200	469,771
雑収益計	1,191,983	722,213	469,770
経常収益計	2,126,343	887,213	1,239,130
(2) 経常費用			
事業費			
外注費	0	0	0
給料手当	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	82,440	11,300	71,140
広告宣伝費	0	0	0
通信運搬費	2,120	0	2,120
販売促進費	0	0	0
減価償却費	60,000	60,000	0
消耗品費	144,559	27,256	117,303
修繕費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
接待交際費	118,013	62,625	55,388
新聞図書費	71,674	0	71,674
租税公課	600	0	600
雑費	11,705	11,210	495
事業費計	491,111	172,391	318,720
管理費			
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
地代家賃	0	0	0
支払手数料	132,000	132,000	0
管理費計	1,332,000	1,332,000	0
経常費用計	1,823,111	1,504,391	318,720
評価損益等調整前当期経常増減額	303,232	△ 617,178	920,410
当期経常増減額	303,232	△ 617,178	920,410
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	303,232	△ 617,178	920,410
法人税、住民税及び事業税	80,500	80,500	0
当期一般正味財産増減額	222,732	△ 697,678	920,410
一般正味財産期首残高	△ 1,517,720	△ 820,042	△ 697,678
一般正味財産期末残高	△ 1,294,988	△ 1,517,720	222,732
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,294,988	△ 1,517,720	222,732

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日 から令和 5年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	決算額	公益目的事業会計	収益事業等会計
		(公益)・	(収益)・防災活動支援
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
事業収益	934,360	0	934,360
雑収益			
受取利息	12	0	12
雑収益	1,191,971	0	1,191,971
雑収益計	1,191,983	0	1,191,983
経常収益計	2,126,343	0	2,126,343
(2) 経常費用			
事業費			
外注費	0	0	0
給料手当	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
旅費交通費	82,440	0	82,440
広告宣伝費	0	0	0
通信運搬費	2,120	0	2,120
販売促進費	0	0	0
減価償却費	60,000	0	60,000
消耗品費	144,559	0	144,559
修繕費	0	0	0
光熱水料費	0	0	0
接待交際費	118,013	0	118,013
新聞図書費	71,674	0	71,674
租税公課	600	0	600
雑費	11,705	0	11,705
事業費計	491,111	0	491,111
管理費			
役員報酬	1,200,000	0	1,200,000
地代家賃	0	0	0
支払手数料	132,000	0	132,000
管理費計	1,332,000	0	1,332,000
経常費用計	1,823,111	0	1,823,111
評価損益等調整前当期経常増減額	303,232	0	303,232
当期経常増減額	303,232	0	303,232
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	303,232	0	303,232
法人税、住民税及び事業税	80,500	0	80,500
当期一般正味財産増減額	222,732	0	222,732

財 産 目 録

令和 5年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
現金		手元保管	運転資金として	79,885
普通預金		四国銀行よさこい咲都支店	運転資金として	1,068,834
未収金				934,360
流動資産合計				2,083,079
(固定資産)				
基本財産 特定資産 その他固定資産	ソフトウェア		ホームページ作成	175,000
固定資産合計				175,000
資産合計				2,258,079
(流動負債)				
未払費用		伊藤 創平	給与未払	142,535
預り金		高知税務署	源泉所得税	10,800
未払法人税等		高知県中央西県税事務所		20,500
		高知市役所		60,000
流動負債合計				233,835
(固定負債)				
	長期借入金	伊藤 創平	代表者より借入	3,319,232
固定負債合計				3,319,232
負債合計				3,553,067
正味財産				△ 1,294,988

第8期

勘定科目内訳明細書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

1. 預貯金等の内訳書
2. 仮払金／貸付金及び受取利息の内訳書
3. 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書
4. 仮受金／源泉所得税預り金の内訳書
5. 借入金及び支払利子の内訳書
6. 役員給与等の内訳書
7. 雑益、雑損失等の内訳書

一般社団法人 防災活動支援センター

買掛金（未払金・未払費用）の内訳書

商号：一般社団法人 防災活動支援センター

⑨

令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日

P- 1

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
未払費用	伊藤 創平	高知市曙町1-17-8	142,535	
未払費用 計			142,535	
未払法人税等	中央西県税事務所	高知市丸ノ内1-7-52	20,500	法人県民税
	高知市役所	高知市本町5-1-45	60,000	法人市民税
未払法人税等 計			80,500	
(以下、この表は斜線で示されています)				
計			223,035	

(注) 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与（使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。）のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未払配当金	支払確定年月日	期 末 現 在 高	未払役員賞与	支払確定年月日	期 末 現 在 高
	・	円		・	円
	・			・	
	・			・	

役員給与等の内訳書

商号：一般社団法人 防災活動支援センター

⑭

令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日

P- 1

役員給与等の内訳									
役職名 担当業務	氏名 住所	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役員給与計	左の内訳				退職給与
					使用人職務分	使用人職務分以外			
						定期同額給与	事前確定届出給与	業績連動給与	
代表理事	伊藤 創平	本人	常・非	円	円	円	円	円	円
	高知市曙町1-17-8		常・非	1,200,000		1,200,000			
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
			常・非						
計				1,200,000		1,200,000			

人件費の内訳		
区分	総額	総額のうち代表者及びその家族分
役員給与	円 1,200,000	円 1,200,000
従業員	給与手当	
	賃金手当	
計	1,200,000	1,200,000

雑益、雑損失等の内訳書

商号：一般社団法人 防災活動支援センター

⑩

令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日

P- 1

科 目	取引の内容	相 手 先		金 額
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	
雑 収 益	事業復活支援金	経 済 産 業 省	東京都千代田区霞が関1-3-1	1,000,000
	新型コロナウイルス感染症 対策臨時給付金	高 知 県	高知県丸ノ内1-2-20	191,971
	雑収益 計			1,191,971
5 雑 益 等				
	計			1,191,971
	10 雑 損 失 等			
計				

確定申告の税額計算報告書

(第 8期：令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月 31日)

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

清藤会計事務所

貴社の当事業年度の申告税額（消費税等・法人税等・地方税）についてご報告申し上げます。

	消費税等	法人税等・地方税	合計
この申告により納付する税額	円	80,500 ^円	80,500 ^円
この申告により還付される税額		0	0

1. 消費税等

納期限：

税目	当課税期間の税額	中間納税額	申告税額
消費税・地方消費税	円	円	円

2. 法人税・地方法人税

納期限：令和 5年 5月 31日(水)

税目	年税額	中間納税額	申告税額	還付の内訳		繰戻還付請求税額
				所得税額等	中間納税額	
法人税	円 0	円 0	円 0	円	円	円
地方法人税	0	0	0			

法人税の課税標準（所得金額）： 0円

3. 地方税（都道府県民税、事業税、特別法人事業税及び市町村民税）

納期限：令和 5年 5月 31日(水)

税目	年税額	既に納付額 確定した額	納付すべき額	見込納付額	差引税額	今回納付税額
						円
都道府県民税	20,500 ^円	円	20,500 ^円	円	20,500 ^円	20,500 ^円
（法人税割）	0		0		0	
（均等割）	20,500		20,500		20,500	
事業税	0		0		0	
（内、外形標準 課税・収入割分）						
特別法人事業税	0		0		0	
事業税・特別 法人事業税計	0		0		0	0
都道府県税合計	20,500		20,500		20,500	20,500
市町村民税	60,000		60,000		60,000	60,000
（法人税割）	0		0		0	
（均等割）	60,000		60,000		60,000	
地方税合計	80,500		80,500		80,500	80,500

(注1) 都道府県民税・市町村民税の「納付すべき額」「差引税額」は、全都道府県（市町村）を「相殺表示」に統一して金額を表示しています。
(注2) 都道府県民税・市町村民税の「見込納付額」は、均等割額、法人税割額の順に充当しています。

4. 当事務所からのご連絡

次期中間申告税額の試算表

(第 9期：令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月 31日)

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

清藤会計事務所

当事業年度（令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月 31日）の法人税等及び消費税等の申告計算結果に基づき、貴社の次期中間申告税額を試算いたしました。その結果、次期中間申告税額は、法人税等と消費税等を合わせて 0円となります。
 なお、法人税等と消費税等の内訳は、以下のとおりです。

納 期 限		中間申告	合 計
法 人 税 等	法 人 税 ①	0	0
	地 方 法 人 税 ②	0	0
	事 業 税 ③	0	0
	特別法人事業税 ④	0	0
	都道府県民税 ⑤	0	0
	小計(③+④+⑤) ⑥	0	0
	市 町 村 民 税 ⑦	0	0
消 費 税 等	消 費 税 ⑧		
	地 方 消 費 税 ⑨		
	小計(⑧+⑨) ⑩		
計 (①+②+⑥+⑦+⑩)		0	0

(注) 当事業年度の申告計算実績を基礎として試算した結果、法人税の次期中間申告税額はありませんでした。
 また、地方税の次期中間申告税額の試算は、法人税の次期中間申告税額がある場合にのみ行います。
 したがって、次期は、法人税だけでなく、地方税の中間申告税額もありません。

当事務所からのご連絡

納税地 高知市曙町1丁目17-8
高知 税務署長殿
法人名 一般社団法人 防災活動支援センター
代表者 伊藤 創平
住所 高知市曙町1丁目17-8

令和 4 年 4 月 1 日 事業年度分の法人税 確定 申告書
令和 5 年 3 月 3 1 日 (中間申告の場合) 令和 年 月 日
適用額明確書提出の有無 (有) (無)
税理士法第30条の書面提出有 (有)
税理士法第33条の2の書面提出有 (有)

Table with 4 main columns: 所得金額又は欠損金額 (Income/Deficit), 控除税額 (Deductions), 課税標準 (Taxable Base), and 法人税額 (Corporate Tax). Rows include items like 所得金額 (Income), 法人税額 (Corporate Tax), 控除税額 (Deductions), 課税標準 (Taxable Base), and 法人税額 (Corporate Tax).

事業年度等	4・4・1 5・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
-------	-----------------	-----	-------------------

法人税額の計算							
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額) 又は(別表一付表51)	49	0	(49)の15% 又は19% 相当額	52			
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)-10億円× $\frac{1}{12}$	50		(50)の22%相当額	53			
その他の所得金額 (1)-(49)-(50)	51	0	(51)の 10% 又は 23.2%相当額	54			
地方法人税額の計算							
所得の金額に対する法人税額 (29)	55	0	(55)の10.3%相当額	57			
課税留保金額に対する法人税額 (30)	56		(56)の10.3%相当額	58			
この申告が修正申告である場合の計算							
法人税額の計算	この申告前の	所得金額又は欠損金額	59		地方税額の計算	所得の金額に対する法人税額	67
		課税土地譲渡利益金額	60			課税留保金額に対する法人税額	68
		課税留保金額	61			課税標準法人税額 (67)+(68)	69
		法人税額	62			確定地方法人税額	70
		還付金額	63	外		還付金額	71
		この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((15)-(62))若しくは((15)+(63)) 又は((63)-(24))	64	外		欠損金の繰戻しによる還付金額	72
この申告前の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	65		この申告により納付すべき地方法人税額 ((41)-(70))若しくは((41)+(71)+(72)) 又は(((71)-(44))+((72)-(44)の外書)))	73		
	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	66					
土地譲渡税額の内訳							
土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	74		土地譲渡税額 (別表三(三)「23」)	76			
同上 (別表三(二の二)「28」)	75						
地方法人税額に係る外国税額の控除額の計算							
外国税額 (別表六(二)「57」)	77		控除しきれなかった金額 (77)-(78)	79			
控除した金額 (38)	78						

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する
明細書

事業 年度	4・4・1 5・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
----------	-----------------	-----	-------------------

別表五(一)
令四・四・一以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①-②+③			
		減 ②	増 ③		④		
	①	②	③	④			
利 益 準 備 金	1						
積 立 金	2						
	3						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						
	11						
	12						
	13						
	14						
	15						
	16						
	17						
	18						
	19						
	20						
	21						
	22						
	23						
	24						
繰越損益金(損は赤)	25	△ 1,517,720	△ 1,517,720	△ 1,294,988			
納 税 充 当 金	26	80,500	80,500	80,500			
未 納 法 人 税 等 (退 付 限 有 年 の 金 も の 積 立 金 に 対 し て)	未納法人税及び未納地方法人税 (附帯税を除く。)	27	△	中間 △	確定 △ 0	△ 0	
	未払通算税効果額 (附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	28		中間 確定			
	未納道府県民税 (均等割額を含む。)	29	△ 20,500	△ 20,500	中間 △	確定 △ 20,500	△ 20,500
	未納市町村民税 (均等割額を含む。)	30	△ 60,000	△ 60,000	中間 △	確定 △ 60,000	△ 60,000
差 引 合 計 額	31	△ 1,517,720	△ 1,517,720	△ 1,294,988	△ 1,294,988		

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区 分	期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①-②+③
		減 ②	増 ③	
	①	②	③	④
資 本 金 又 は 出 資 金	32			
資 本 準 備 金	33			
	34			
	35			
差 引 合 計 額	36			

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度 4・4・1 法人名 一般社団法人 防災活動支援センター
5・3・31

別表五(二) 令四・四・一以後終了事業年度分

税目及び事業年度	期首現在納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額			期末現在納税額 ①+②-③-④-⑤ ⑥
			充て当金取崩しに よる ③	仮払経理に よる ④	損金経理に よる ⑤	
法人税及び地方法人税						
・	1					
・	2					
当期分 中 間	3					
確定	4		0			0
計	5		0			0
道府県民税						
・	6					
3・4・1	7	20,500		20,500		0
4・3・31	8					
当期分 中 間	8					
確定	9		20,500			20,500
計	10	20,500	20,500	20,500		20,500
市町村民税						
・	11					
3・4・1	12	60,000		60,000		0
4・3・31	13					
当期分 中 間	13					
確定	14		60,000			60,000
計	15	60,000	60,000	60,000		60,000
事業人税及業 及び特別						
・	16					
・	17					
当期中間分	18					
計	19					
その他						
利子税	20					
延滞税 (延滞に係るもの)	21					
印紙税	22		600			600
	23					
加算税及び加算金	24					
延滞税 (延滞分を除く。)	25					
延滞税 (延滞分を除く。)	26					
過怠税	27					
	28					
	29					

納税充当金の計算		取崩額	
期首納税充当金	30	80,500円	
損金経理をした納税充当金	31	80,500	
	32		
計 (31)+(32)	33	80,500	
法人(5の⑤)+(10の⑤)+(15の⑤) 事業税及び特別法人事業税 (19の⑤)	34	80,500	
	35		
損金算入のもの	36		
損金不算入のもの	37		
	38		
仮払税金消却	39		
計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)	40		80,500
期末納税充当金 (30)+(33)-(40)	41		80,500

事業年度	期首現在 未決済額 ①	当期発生額 ②	当期中の決済額		期末現在 未決済額 ⑤
			支払額 ③	受取額 ④	
・	42				
・	43				
当期分	44				
計	45				

欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する明細書

事業年度	4・4・1 5・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

別表七(一) 令四・四・一以後終了事業年度分

控除前所得金額 (別表四「43の①」)		1	303,232	損金算入限度額 (1) × $\frac{50 \times 100}{100}$	2	303,232
事業年度	区 分	控除未済欠損金額		当期控除額 (当該事業年度の(3)と(2) -当該事業年度前の(4)の 合計額のうち少ない金額)	翌期繰越額 (3)-(4)又は(別表七(四)「15j」)	
		3	4	5		
・	・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
・	・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
・	・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
・	・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				
28・4・1 29・3・31		青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	0		0
29・4・1 30・3・31		青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	0		0
30・4・1 31・3・31		青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	0		0
31・4・1 2・3・31		青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	774,921	303,232		471,689
2・4・1 3・3・31		青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	0	0		0
3・4・1 4・3・31		青色欠損・連結みなし欠損・災害損失	617,178	0		617,178
計			1,392,099	303,232		1,088,867
当期分	欠損金額 (別表四「52の①」)		0	欠損金の繰戻し額		
	同上のうち	災害損失金				
		青色欠損金	0			0
合計						1,088,867
災害により生じた損失の額の計算						
災害の種類			災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日			
災害を受けた資産の別		欄	卸	資産	固定資産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。)	計 ①+②
			①		②	③
当期の欠損金額 (別表四「52の①」)		6				
災じた 害た に損 よ失 りの 生額	資産の滅失等により生じた損失の額		7			
	被害資産の原状回復のための費用等に係る損失の額		8			
	被害の拡大又は発生の防止のための費用に係る損失の額		9			
	計 (7)+(8)+(9)		10			
保険金又は損害賠償金等の額		11				
差引災害により生じた損失の額 (10)-(11)		12				
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻しの対象となる災害損失金額		13				
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額		14				
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 (6の③)と(13の③)-(14の③)のうち少ない金額		15				
繰越控除の対象となる損失の額 (6の③)と(12の③)-(14の③)のうち少ない金額		16				

交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度	4・4・1 5・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
------	-----------------	-----	-------------------

別表十五 令四・四・一以後終了事業年度分

支出交際費等の額 (8の計)	1	円 118,013	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	円 118,013
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) × $\frac{50}{100}$	2	0			
中小法人等の定額控除限度額 (1)と(800万円 × $\frac{12}{12}$)又は別表十五附表 のうちの少ない金額	3	円 118,013	損金不算入額 (1) - (4)	5	0

支出交際費等の額の明細

科目	支出額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
交際費	円 118,013	円	円 118,013	円
計	円 118,013		円 118,013	

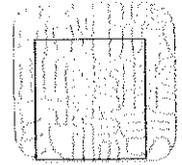
旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	4・4・1 5・3・31	法人名	一般社団法人 防災活動支援センター ()
--------------	-----------------	-----	--------------------------

別表十六(一) 令四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

資産区分	種類	1	ソフトウェア	合計					
	構造	2	(種類合計)						
	細目	3							
	取得年月日	4							
	事業の用に供した年月	5							
	耐用年数	6							
取得価額	取得価額又は製作価額	7	300,000	300,000					
	(7)のうち積立金方式による圧縮記録の場合の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額	8							
	差引取得価額 (7)-(8)	9	300,000	300,000					
	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	175,000	175,000					
	期末現在の積立金の額	11							
	積立金の期中取崩額	12							
	差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	13	175,000	175,000					
	損金に計上した当期償却額	14	60,000	60,000					
	前期から繰り越した償却超過額	15							
	合計 (13)+(14)+(15)	16	235,000	235,000					
	当期分の普通償却	平成19年3月31日以前取得分	17						
		残存価額	18						
		差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	19						
		旧定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)-(17)	20						
		旧定額法の償却率	21						
		(10)>(19)の場合 算出償却額 (19)×(20)	22						
増加償却額 (21)×割増率		23							
計 (21)+(22)又は(10)-(19)		24							
(10)≤(19)の場合 算出償却額 (10)-(17)× $\frac{12}{60}$		25	300,000	300,000					
定額法の償却率		26							
当期分の償却限度額	平成19年4月1日以後取得分	27	60,000	60,000					
	算出償却額 (25)×(26)	28							
	増加償却額 (27)×割増率	29							
	計 (27)+(28)	30	60,000	60,000					
	当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(29)	31							
	特別償却又は特別増額特別償却による特別償却限度額	32							
	租税特別措置法適用条項	33							
	特別償却限度額	34	60,000	60,000					
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	35							
	合計 (30)+(32)+(33)	36	60,000	60,000					
償却超過額	当期償却額	37							
	償却不足額 (34)-(35)	38							
	償却超過額 (35)-(34)	39							
	前期からの繰越額	40							
	当期認められる償却不足によるもの	41							
	積立金取崩しによるもの	42							
	差引合計翌期への繰越額 (37)+(38)-(39)-(40)	43							
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 ([(36)-(39)]と[(32)+(33)]のうち少ない金額)	44							
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	45							
	差引翌期への繰越額 (42)-(43)	46							
備考	翌期への繰越額の内訳	47							
	当期分不足額	48							
適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 ([(36)-(39)]と[(32)]のうち少ない金額)		49							

法人税・地方法人税・消費税の電子申告完了報告書



P - 1

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

令和 5年 5月26日

清藤会計事務所

TKC電子申告システム(e-TAX1000)を用いて、貴社の法人税・地方法人税の電子申告を完了しましたので、ご報告いたします。

1. 電子申告の内容

(1) 納税者情報

所轄税務署	高知税務署
納税地	高知市曙町1丁目17-8
法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
代表者氏名	伊藤 創平

(2) 法人税・地方法人税の電子申告

電子申告日	令和 5年 5月26日 (15時14分45秒)	申告の種類	確定申告 (18種類)
事業年度	令和 4年 4月 1日~令和 5年 3月31日	電子署名	代表者: 有・ <input checked="" type="radio"/> 無

(3) 消費税の電子申告

電子申告日		申告の種類	
課税期間		電子署名	代表者: 有・無
中間申告の対象期間			

2. 国税庁(国税受付システム)からの「受信通知」の内容

【法人税・地方法人税の受信通知】

提出先: 高知税務署
利用者識別番号: 2494041511940025
氏名又は名称: 一般社団法人 防災活動支援センター
代表者等氏名: 伊藤 創平
受付番号: 20230526151445720218
受付日時: 令和 5年 5月26日 (15時14分45秒)
種目: 法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自: 令和04年04月01日
事業年度 至: 令和05年03月31日
税目: 法人税
申告の種類: 確定
所得金額又は欠損金額: 0円
差引確定法人税額: 0円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額: 303,232円
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金: 1,088,867円
税目: 地方法人税
申告の種類: 確定
課税標準法人税額: 0円
差引確定地方法人税額: 0円
備考: HUBH175I:添付書類(PDF)の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください。

【法人税・地方法人税の添付書類(PDF)の受信通知】

提出先: 高知税務署
利用者識別番号: 2494041511940025
元の申告・申請書の受付番号: 20230526151445720218
氏名又は名称: 一般社団法人 防災活動支援センター
代表者等氏名: 伊藤 創平
受付番号: 20230526151445721215
受付日時: 令和 5年 5月26日 (15時14分45秒)

令和 5年 5月26日

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

3. 電子申告・別途送付書類

行	送信・添付書類名
1	< 法人税・地方法人税の電子申告書類 >
2	別表一
3	別表一(次葉)
4	別表四
5	別表五(一)
6	別表五(二)
7	別表七(一)
8	別表十五
9	別表十六(一)
10	預貯金等の内訳書
11	売掛金(未収入金)の内訳書
12	仮払金(前渡金)の内訳書/貸付金及び受取利息の内訳書
13	買掛金(未払金・未払費用)の内訳書
14	仮受金(前受金・預り金)の内訳書/源泉所得税預り金の内訳
15	借入金及び支払利子の内訳書
16	役員給与等の内訳書
17	雑益、雑損失等の内訳書
18	法人事業概況説明書
19	税務代理権限証書
20	< 法人税・地方法人税の事前作成した添付書類(PDF) >
21	減価償却内訳明細書(減価償却内訳明細書.pdf)
22	償却資産種類別合計表(償却資産種類別合計表.pdf)
23	財務諸表(財務書類(税務申告用)R5年3月期.pdf)
24	以上
25	
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

受付システム

受信通知

閉じる

送信されたデータを受け付けました。
なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

申告等内容

提出先	高知税務署
利用者識別番号	2494041511940025
氏名又は名称	一般社団法人 防災活動支援センター
代表者等氏名	伊藤 創平
受付番号	20230526151445720218
受付日時	2023/05/26 15:14:45
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	令和04年04月01日
事業年度 至	令和05年03月31日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	0円
差引確定法人税額	0円
欠損金又は災害損失等の当期控除額	303,232円
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	1,088,867円
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	0円
差引確定地方法人税額	0円
備考	HUBH1751:添付書類 (PDF) の受信通知について、メッセージボックスよりご確認ください。

送信されたデータは、「ダウンロード (XML形式)」ボタンよりダウンロードすることができます。
個人番号欄に記載された個人番号は、表示されません。

ダウンロード (XML形式)

添付書類 (PDF) 送信

当申告・申請に必要な添付書類をイメージデータにより送信することができます。

添付書類 (PDF) 送信

電子データの追加送信

当申告に必要な別表等を追加で送信することができます。

電子データの追加送信

電子申請等証明書交付請求

申請等データの提出先税務署長に対して「電子申請等証明書」の交付を請求することができます。
交付日付は申告データを提出した日付となります。
なお、「送信された申請等データの内容」ボタンからは、申告等内容の「ダウンロード (XML形式)」ボタンと同じファイルがダウンロードできます。

交付を請求

送信された申請等データの内容

国税電子申告・納税システム (e-Tax) の利用についてアンケートを実施しています。
よろしければご協力ください。 [アンケートのお願い](#)

ページの先頭へ

閉じる

法人事業概況説明書

F B 1 0 0 6

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一同添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号 00581941

法人名	屋号 ()	事業年度	自令和 4 年 4 月 1 日	税務署
	一般社団法人 防災活動支援センター	至令和 5 年 3 月 31 日		処理欄
法人番号	電話 (090) 6245 - 6498	自社ホームページの有無	http://bousai-shien.jp/	
	6490005006450	有		
1 事業内容	(その他の情報処理・提供サービス) 業	(1) 国内支店・店舗数	(2) 国内国内子会社の数	
	防災活動支援	支店・店舗数	海外子会社の数	
	2 支店・子会社の状況	支店・店舗数	うち出資割合が50%以上の海外子会社の数	
	3 海外取引状況	輸入	輸出	取引金額(百万円)
4 期末従業員等の状況	(1) 常勤役員	5 (1) 有	8 (1) 区分	氏名
	理事	3	現金	伊藤 創平
	計	3	通帳	伊藤 創平
	計のうち代表者数	1	源泉徴収対象所得	配当
10 主要科目 (単位: 千円)	売上 (収入) 高	934	特別損失	
	上記のうち兼業売上(収入)高		税引前当期損益	303
	売上 (収入) 原価		資産の部合計	2259
	期首棚卸高		現金預金	1148
	原材料費(仕入高)		受取手形	
	労務費		売掛金	934
	外注費		貸付金	
	期末棚卸高		建物	
	減価償却費		機械装置	
	地代家賃		車両・船舶	
売上(収入)総利益	934	土地		
役員報酬	1200	負債の部合計	3553	
従業員給料		支払手形		
交際費	118	買掛金		
減価償却費	60	個人借入金	3319	
地代家賃		その他借入金		
営業損益	-888	純資産の部合計	-1294	
特別利益	1191			
注1	※各科目の単位: 千円	報酬	1200	貸付金
11 代表者に対する報酬等の金額		借入金	3319	仮払金
賞与				仮受金

OCR入力用 (この用紙は機械で読み取りま... 折ったり汚したりしないでください。)

注1 (1)の「有」・「無」に該当する場合
注2 送金先において送金料、振込文・振込代金においては、支払利息引額を記載してください。
注3 金融・信託代金においては、本邦金融にのみ利息、貸付金額には未払利息を記載してください。
注4 「代表者に対する報酬等の金額」の欄は負債(借入金)が同法会社の場合に記載してください。

高知県庁印	整理番号	事務所	管理番号	申告区分
	01581941	01	005824435	11

受付印

高知県中央西県税事務所長 殿

法人番号 6490005006450

所在地	高知市曙町1丁目17-8	事業種目	その他の情報処理・提供サービス
法人名	一般社団法人 防災活動支援センター	期末現在の資本金の額又は出資金の額	0
代表者名	伊藤 創平	期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額	0
		期末現在の額	0

令和4年4月1日(平成30年3月31日)までの事業年度又は連結事業年度分の確定申告書

摘要	課税標準	税率(%)	税額	備考
所得金額総額	0			①
年400万円以下の金額	0.00	3.5	0.00	②
年400万円を超え年800万円以下の金額	0.00	5.3	0.00	③
年800万円を超える金額	0.00	7	0.00	④
計	0.00		0.00	⑤
軽減税率不適用法人の金額	0.00		0.00	⑥
付加価値額総額				⑦
付加価値額	0.00		0.00	⑧
資本金等の額総額				⑨
資本金等の額	0.00		0.00	⑩
収入金額総額				⑪
収入金額	0.00		0.00	⑫
合計事業税額			0.00	⑬
事業税の指定額				⑭
差引事業税額	0.00		0.00	⑮
所得割	0.00		0.00	⑯
資本割	0.00		0.00	⑰
⑳のうち見込納付額			0	㉑

摘要	課税標準	税率(%)	税額	備考
所得割に係る額	0.00	37	0.00	㉒
収入割に係る額	0.00		0.00	㉓
合計特別法人事業税額			0.00	㉔
特別区分の課税標準額			0.00	㉕
市町村分の課税標準額			0.00	㉖
差引	0		0	㉗

所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の(42))	303232	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	0
損金の額又は個別損戻損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額		法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別損戻支払額	0
損金の額又は個別損戻損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額		決算確定の日	令和5.5.24
益金の額又は個別損戻益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額		解散の日	
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額		残余財産の最後の分配又は引渡しの日	
仮計	303232	申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税 有・無 法人税 有・無
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額	303232	法人税の申告書の種類	青色・その他
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52))又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4)の(55))	0	この申告が中間申告の場合の計算期間	
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		翌期の中間申告の要否	要・無 国外関連者の有無 有・無
還付請求		還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店
中間納付額		口座番号(普通・当座)	

(道府県民税)

署 関与税理士 名

税理士

清藤智彦

欠損金額等及び災害損失金の
控除明細書（法第72条の2第1項 ^{（第1号）} に掲げる事業 _{第3号}）

事業 年度	4・4・1 5・3・31	法人 名	一般社団法人 防災活動支援センター
----------	-----------------	---------	-------------------

控除前所得金額 第6号様式⑥ - (別表10⑩又は⑪)	①	303,232 円	損金算入限度額 ① × $\frac{50又は100}{100}$	②	303,232 円
--------------------------------	---	--------------	--------------------------------------	---	--------------

事業年度	区分	控除未済欠損金額等又は 控除未済災害損失金③	当期控除額④ (当該事業年度の③と②-当該事業年 度前の③の合計額)のうち少ない金額	翌期繰越額⑤ (③-④)又は別表11⑰)
		円	円	
・ ・	欠損金額等・災害損失金			
・ ・	欠損金額等・災害損失金			円
・ ・	欠損金額等・災害損失金			
・ ・	欠損金額等・災害損失金			
平 28・4・1 平 29・3・31	欠損金額等・災害損失金	0	0	0
平 29・4・1 平 30・3・31	欠損金額等・災害損失金	0	0	0
平 30・4・1 平 31・3・31	欠損金額等・災害損失金	0	0	0
平 31・4・1 令 2・3・31	<u>欠損金額等</u> ・災害損失金	774,921	303,232	471,689
令 2・4・1 令 3・3・31	欠損金額等・災害損失金	0	0	0
令 3・4・1 令 4・3・31	<u>欠損金額等</u> ・災害損失金	617,178	0	617,178
計		1,392,099	303,232	1,088,867
当 期 分	<u>欠損金額等</u> ・災害損失金	0		
	同上のうち 災害損失金			円
	青色欠損金	0		0
合計				1,088,867

災害により生じた損失の額の計算

災害の種類		災害のやんだ日又は やむを得ない事情のやんだ日	
当期の欠損金額⑥	円	差引災害により生じ た損失の額(⑦-⑧)⑨	円
災害により生じた損 失の額⑦		繰越控除の対象とな る損失の額(⑥と⑨)⑩ のうち少ない金額)	
保険金又は損害賠償 金等の額⑧			

法人番号 05030198

受付印

年 月 日

高知市長 殿

6490005006450

所在地: 高知市曙町1丁目17-8
この申告の基礎: 1. 法人税の修正申告書の提出による。 2. 法人税の更正・決定・再更正による。
事業種目: その他の情報処理・提供サービス業
期末現在の資本金の額又は出資金の額: 0
期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額: 0
期末現在の資本金等の額: 0

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度又は分の市町村民税の確定申告書

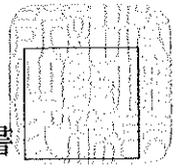
Table with columns: 摘要, 課税標準, 法人税割額, 税額. Rows include: (使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額, 試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額, 還付法人税額等の控除額, 退職年金等積立金に係る法人税額, 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額, 市町村民税の特定寄附金税額控除額, 税額控除超過額相当額の加算額, 外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額, 外国の法人税等の額の控除額, 仮装経理に基づく法人税割額の控除額, 差引法人税割額, 既に納付の確定した当期分の法人税割額, 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額, この申告により納付すべき法人税割額, 均等割額 (算定期間中において事務所等を有していた月数), この申告により納付すべき市町村民税額, 差引.

Table with columns: 名称, 事務所、事業所又は寮等の所在地, 当該法人の全従業員数, 分割基準 (左のうち当該市町村民税の課税区分に用いる従業員数). Includes a summary row (合計).

Table with columns: 区名, 均等割額, 決算確定の日, 解散の日, 還余財産の最後の分配又は引渡しの日, 法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額, この申告書の計算期間, 還付を受けようとする金融機関及び支払方法, 還付請求税額, 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額. Includes a section for '指場定都市に申告する算' with checkboxes for '要' and '無'.

署 関与税理士名 藤 智彦 (電話 088-8331391)

都道府県民税・事業税・特別法人事業税・市町村民税の電子申告完了報告書



P - 1

一般社団法人 防災活動支援センター 殿

令和 5年 5月 26日

清藤会計事務所

TKC電子申告システム(e-TAX1000)を用いて、貴社の都道府県民税・事業税・特別法人事業税および市町村民税についての電子申告を完了しましたので、ご報告いたします。

1. 電子申告の内容

(1) 納税者情報

法人名	一般社団法人 防災活動支援センター
納税地	高知市曙町1丁目17-8
代表者氏名	伊藤 創平

(2) 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の電子申告

電子申告日	令和 5年 5月 26日 (15時15分01秒)	申告先団体数	1団体
事業年度	令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月 31日	申告の種類	確定申告
代表者電子署名	有 ・ (無)		

(3) 市町村民税の電子申告

電子申告日	令和 5年 5月 26日 (15時15分03秒)	申告先団体数	1団体
事業年度	令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月 31日	申告の種類	確定申告
代表者電子署名	有 ・ (無)		

2. 地方税ポータルシステム(eLTAX)からの「受付通知」の内容

【 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の受付通知 】

納税者の氏名又は名称：一般社団法人 防災活動支援センター
 発行元：高知県中央西県税事務所
 課税課

電話番号：088-821-4652

発行日時：2023/05/26 15:15:02

件名：申告受付完了通知

メッセージ本文：送信された申告データを受付けました。

後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人事業税 所得金額総額	0円
法人事業税 申告納付税額	0円
特別法人事業税 申告納付税額	0円
法人県民税 (法人税割) 課税標準総額	0円
法人県民税 (法人税割) 申告納付税額	0円
法人県民税 (均等割) 申告納付税額	20,500円

受付日時：2023/05/26 15:15:01

取扱日：2023/05/26

受付番号：R1-2023-14575773

手続名：法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告

事業年度(期別)：R04/04/01 ~ R05/03/31

提出先：高知県中央西県税事務所長

ファイル名称：39000.xml

【 市町村民税の受付通知 】

納税者の氏名又は名称：一般社団法人 防災活動支援センター

発行元：高知市役所

市民税課法人市民税

電話番号：088-823-9423

発行日時：2023/05/26 15:15:03

件名：申告受付完了通知

メッセージ本文：送信された申告データを受付けました。

後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人市民税 (法人税割) 申告納付税額	0円
---------------------	----

2. 地方税ポータルシステム(eLTAX)からの「受付通知」の内容

法人市民税 (均等割)	申告納付税額	60,000円
-------------	--------	---------

受付日時 : 2023/05/26 15:15:03
取扱日 : 2023/05/26
受付番号 : R1-2023-14575779
手続名 : 法人市町村民税 確定申告
事業年度(期別) : R04/04/01 ~ R05/03/31
提出先 : 高知市長
ファイル名称 : 39201.xml

3. 電子申告・別途送付書類

行	送信・添付書類名
1	【申告先：高知県】
2	< 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の電子申告書類 >
3	第六号様式
4	第六号様式別表九
5	税務代理権限証書
6	
7	【申告先：高知県高知市】
8	< 市町村民税の電子申告書類 >
9	第二十号様式
10	税務代理権限証書
11	以上
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	